

## 平成22年8月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島忠

コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下視希夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 中村太三

TEL 048-623-7711

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日

平成22年5月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年8月期第2四半期の業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	68,733	3.0	3,825	△28.2	4,488	△18.3	2,593	△20.4
21年8月期第2四半期	66,743	—	5,327	—	5,495	—	3,257	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	52.39	52.39
21年8月期第2四半期	65.80	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	197,646	160,879	81.4	3,249.53
21年8月期	195,784	159,524	81.4	3,222.23

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 160,862百万円 21年8月期 159,513百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00
22年8月期	—	17.50	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年8月期の業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,700	5.0	8,874	△17.1	9,937	△11.8	5,787	△12.4	116.90

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第2四半期	51,389,104株	21年8月期	51,389,104株
② 期末自己株式数	22年8月期第2四半期	1,885,847株	21年8月期	1,885,234株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年8月期第2四半期	49,503,618株	21年8月期第2四半期	49,506,382株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、業績予想については平成22年4月13日に変更しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済はアジア市場における内需拡大や欧米はじめ主要国の景気底打ちによる海外経済の持ち直しにより、ゆるやかな回復傾向を見せております。

一方で、急激な為替変動やデフレ圧力が企業収益の悪化に影響を及ぼすとともに個人消費は依然として低迷し、民間設備投資の削減や雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感から本格的な景気回復にはしばらく時間がかかるものと予想されます。

小売業界におきましても、このような経済情勢の悪化を受けて、個人消費のマインドは将来の不安から生活防衛を意識した節約志向がますます高まり、厳しい選択基準による消費活動となりました。

このような状況のもと当社は、お客様に信頼される「商品」及び「サービス」の提供が出来る「基本の徹底」と「変化への対応」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

商品別の状況では、「リビング家具」、「その他の家具」、「DIY用品」、「家庭用品」、「インテリア用品」、「レジャー用品」は堅調に推移している一方、「収納家具」、「ダイニング家具」、「ベッド」につきましては前年同四半期の実績を下回った推移となっております。

店舗の状況につきましては、平成21年12月にホームズ中野本店（東京都中野区）が計画通り開店いたしました。これにより平成22年2月末現在の店舗数は52店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は687億3千3百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は38億2千5百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益は44億8千8百万円（前年同期比18.3%減）となりました。また、四半期純利益は25億9千3百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の部は、1,976億4千6百万円となり、前事業年度末に比べ18億6千1百万円増加しました。これは主に、商品が12億8千万円増加、有形固定資産が33億5千2百万円増加、投資不動産が18億2千1百万円増加し、現預金が30億4千2百万円減少、有価証券が16億3千9百万円減少、長期差入保証金が4億5千6百万円減少したことによるものです。

負債の部は、367億6千7百万円となり、前事業年度末に比べ5億7百万円増加となりました。これは主に、営業支払手形が9億3千9百万円増加、前受金が5億2千万円増加、設備支払手形が8億7千8百万円減少したことによるものです。

純資産の部は1,608億7千9百万円となり、前事業年度末より13億5千4百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が17億2千7百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が3億7千6百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より36億7千8百万円減少し、184億7千万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費が19億3千1百万円、たな卸資産の増加額が12億8千万円、仕入債務の減少額が14億1千8百万円、税引前四半期純利益が44億2千2百万円になったことにより、営業活動により獲得した資金は39億2千9百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が71億2千7百万円になったことにより、投資活動により使用した資金は65億8千3百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が8億6千5百万円となったことにより財務活動で使用した資金は8億9千4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

民間設備投資の削減や雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感から本格的な景気回復にはしばらく時間がかかるものと予測されることから当第2四半期までの状況、並びに第3、第4四半期の経営環境等を勘案いたしまして、通期の業績予想を修正いたします。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用の計算

税金費用については、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### (表示方法の変更)

- ・四半期損益計算書関係

前第2四半期累計期間において、「貸貸収入原価」と表示しておりました勘定科目は、前事業年度末においてXBRL化に伴い「貸貸費用」に変更していることから、当四半期累計期間では「貸貸費用」に変更しております。

- ・キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期累計期間において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」（当第2四半期累計期間は1百万円）については、当第2四半期累計期間において、金額的に重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,280	10,323
受取手形及び売掛金	4,329	3,856
有価証券	21,091	22,731
商品及び製品	17,232	15,952
その他	4,813	4,342
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	54,744	57,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,076	41,731
土地	60,954	59,170
その他(純額)	7,343	12,119
有形固定資産合計	116,374	113,021
無形固定資産		
投資その他の資産	428	421
投資その他の資産		
その他	26,308	25,349
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	26,099	25,140
固定資産合計	142,902	138,583
資産合計	197,646	195,784
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,972	25,867
未払法人税等	1,928	1,820
引当金	420	412
その他	5,832	4,695
流動負債合計	33,153	32,795
固定負債		
引当金	1,242	1,099
その他	2,371	2,365
固定負債合計	3,614	3,464
負債合計	36,767	36,260

(単位:百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	133,942	132,214
自己株式	△6,125	△6,124
株主資本合計	163,694	161,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,831	△2,454
評価・換算差額等合計	△2,831	△2,454
新株予約権	16	11
純資産合計	160,879	159,524
負債純資産合計	197,646	195,784

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	66,743	68,733
売上原価	44,867	47,197
売上総利益	21,875	21,535
販売費及び一般管理費	16,547	17,709
営業利益	5,327	3,825
営業外収益		
受取利息	139	69
受取配当金	24	22
受取賃貸料	1,307	1,708
その他	494	383
営業外収益合計	1,966	2,183
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	444	128
賃貸費用	1,039	1,127
その他	314	265
営業外費用合計	1,798	1,521
経常利益	5,495	4,488
特別利益		
受取補償金	—	25
移転補償金	265	—
その他	99	0
特別利益合計	364	25
特別損失		
固定資産除売却損	—	22
会員権評価損	—	26
賃貸借契約解約損	280	40
その他	11	2
特別損失合計	291	91
税引前四半期純利益	5,568	4,422
法人税等	2,310	1,828
四半期純利益	3,257	2,593

## 【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	33,073	34,696
売上原価	22,641	24,154
売上総利益	10,432	10,541
販売費及び一般管理費	8,294	8,711
営業利益	2,138	1,830
営業外収益		
受取利息	65	27
受取配当金	12	10
受取賃貸料	760	856
その他	419	266
営業外収益合計	1,258	1,161
営業外費用		
支払利息	0	—
賃貸費用	624	557
その他	164	116
営業外費用合計	789	674
経常利益	2,607	2,316
特別利益		
受取補償金	—	25
移転補償金	265	—
その他	63	0
特別利益合計	328	25
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	40
リース解約損	3	—
その他	1	—
特別損失合計	4	40
税引前四半期純利益	2,931	2,302
法人税等	1,217	951
四半期純利益	1,714	1,350

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	5,568	4,422
減価償却費	1,569	1,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△163	△91
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	444	128
売上債権の増減額(△は増加)	635	△473
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,873	△1,280
仕入債務の増減額(△は減少)	5,159	△1,418
その他	846	2,339
小計	12,187	5,559
利息及び配当金の受取額	163	91
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,309	△1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,041	3,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,418	△7,127
投資有価証券の売却による収入	3,370	—
貸付金の回収による収入	3,723	—
その他	681	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,642	△6,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△864	△865
その他	△1	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,082	△3,678
現金及び現金同等物の期首残高	21,429	22,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,512	18,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。